令和元年度第2回 野々市市創生総合戦略推進会議 会議録 (要約)

日 時

令和元年12月3日(火) 14時から

場所

庁舎2階 201会議室

次 第

- 1 開 会
- 2 委嘱状交付
- 3 議事
 - (1) 第2期「ののいち創生総合戦略」の策定について 【資料1】
 - (2) ののいち創生長期ビジョン(案)について 【資料2】
- 4 委員からのご意見等
- 5 閉 会

出席委員

石川 憲一 会長

榎本 俊樹 副会長

飯田 秀昭 委員

狩谷 満春 委員

絹川 博 委員

小西 利之 委員

澤村 昭子 委員

新谷 嘉貴 委員

田中 英男 委員

西村 一正 委員

藤田 雅顯 委員

欠席委員

鴨宮 隆史 委員

司会 (開会)

定刻となりましたので、ただ今より、令和元年度第2回野々市市創生 総合戦略推進会議を開催いたします。

本日は、皆様方には、大変ご多用のところ、ご出席くださいまして、 誠にありがとうございます。

私は、本日の司会進行を担当させていただきます、企画課長の木戸口で ございます。よろしくお願いいたします。

初めに、本日の会議ですが現在11人の委員の方が出席でございます。 従いまして、野々市市創生総合戦略推進会議設置要綱 第6条第2項の 規定により、委員12人のうち半数以上の出席がありますので、会議が 成立しておりますことをご報告申し上げます。

また、第1回の会議と同様、会議録を作成するため、本日の会議の内容を録音させていただきたいと思います。委員の皆様におかれましては、発言される際には、マイクを使用していただきますよう、お願いいたします。

続いて、本日の会議資料を確認させていただきます。

A3サイズの資料番号1番及び2-1から2-3まで及び冊子となっている資料番号2番でございます。

皆様よろしいでしょうか。

司会 (委嘱状の交付)

今回の会議から、ご所属の機関の人事異動によりまして、新しくご参加いただいている委員の方がお一方おいでます。

本来であれば市長の方から、委嘱状をお渡しすることになりますが、 本日市長は公務が重なり出席できませんので、副市長より委嘱状の交付 をさせていただきます。

これから副市長が席にお伺いし、委嘱状をお渡しいたします。 お名前をお呼びいたしますので、その際には、恐縮でございますが、 その場でご起立いただき、委嘱状をお受け取りいただきたいと存じま す。

・北陸信用金庫 野々市支店長 新谷 嘉貴 様

ありがとうございます。

司会

(会長あいさつ)

次に石川会長にごあいさつをお願いしたいと思います。 よろしくお願いいたします。

石川会長 (会長あいさつ) 金沢工業大学の石川でございます。委員の皆様方のご協力をいただき ながら、会議を進めてまいりたいと思いますので、どうぞよろしくお願 い申し上げます。

前回の会議では、第2期ののいち創生総合戦略の策定方針及び現行のののいち創生総合戦略の推進状況について審議をいただきました。今回の会議では総合戦略の策定にあたりましての基礎資料となります野々市市の人口、更には産業構造の現状と将来の姿を展望いたしました「ののいち創生長期ビジョン」の内容について意見を交わしてまいりたいと思っております。委員の皆様におかれましては率直なご意見をいただきますようお願いしたいと思います。ではどうぞよろしくお願い申し上げます。

司会

ありがとうございました。

野々市市創生総合戦略推進会議設置要綱 第6条第1項の規定により、会長が会議の議長となることと定めておりますので、この後の進行につきましては、石川会長にお願いしたいと思います。

石川会長、よろしくお願いいたします。

石川会長

それでは議事1番の「第2期「ののいち創生総合戦略」の策定について」と議事2番「ののいち創生長期ビジョン(案)について」、あわせて事務局より説明をお願いします。

事務局(説明)

【資料1 第2期「ののいち創生総合戦略」の策定について】

資料1について説明をさせていただきます。

1.「ののいち創生総合戦略」とはですが、策定目的として、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき市の現状と将来の姿をデータから分析、考察し、超高齢社会の到来、将来的な人口減少、地域経済の縮小などに対応するための施策を掲げ、市の創生に向けた中長期的な展望を定めたものです。実施期間は、2015年(平成27年)10月から2020年(令和2年)3月末までとなっております。

2. スケジュールですが、国は人口減少と地域経済縮小の克服のため、2060年に1億人程度を維持する中長期的展望を提示している①長期ビジョンを策定しております。この長期ビジョンを踏まえ、2015年度(平成27年度)を初年度とする5カ年の政策目標、4つの基本目標を定めております。また、施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた②総合戦略を2014年(平成26年)12月に策定しております。

一方、野々市市は、総合戦略の基礎資料として、人口について考察する「人口ビジョン」と産業構造について分析する「産業ビジョン」とで構成する、①ののいち創生長期ビジョンを 2015 年(平成 27 年)8月に策定いたしました。この基礎資料となる長期ビジョンを踏まえ、基本目標を「選ばれる"まち"をめざして」とし、3つの基本戦略、「しごとを創る」「ひとの流れを創る」「"まち"と"ひと"のつながりを創る」とした①ののいち創生総合戦略を 2015 年(平成 27 年)10 月に策定しております。

国は、総合戦略の計画期間が今年度で完了することから、第1期の検証を踏まえ、現行の4つの基本目標と「地方創生版の三本の矢」の支援の枠組みを基本的に維持しつつ、新たな視点を追加した上で、改訂をし、2019年(令和元年)12月に策定予定としております。なお、長期ビジョンについては、大きな変更はしないこととしています。

ののいち創生総合戦略におきましては、国より、今年6月に次期「地 方版総合戦略」の策定を進めるよう通知がありましたことから、第2期 ののいち創生総合戦略を2020年(令和2年)3月に策定することとした ところです。

策定にあたり、第2期ののいち創生長期ビジョンは「人口ビジョン」と「産業ビジョン」を更新し、更新した長期ビジョンを踏まえ、「しごと」を主軸とした「まち」と「ひと」の好循環をめざす、第2期ののいち創生総合戦略を策定いたします。

この第2期ののいち創生総合戦略は、現行の総合戦略の効果検証を踏まえ、基本目標、3つの基本戦略を維持しつつ、国が示す新たな6つの視点を追加した上で改訂し、策定してまいります。

3. 策定の流れですが、今ほどご説明いたしましたとおり、現行の「ののいち創生総合戦略」「ののいち創生長期ビジョン」の効果検証を行い、見直し、最新の値に更新し、国が提示する新たな視点を包含した、第2

期の「ののいち創生総合戦略」「ののいち創生長期ビジョン」を策定いたします。

今回は、赤丸の第2期ののいち創生長期ビジョンの案を資料2で皆様にお諮りしたいと思っております。

【資料2 第2期ののいち創生長期ビジョン(案)について】

続いて、第2期ののいち創生長期ビジョン(案)について説明をさせて いただきます。

資料 2 は、冊子になっている第 2 期ののいち創生長期ビジョン(案)でありますが、説明は、この案の概要となります資料 2-1 から 2-3 でさせていただきます。

資料2-1は、第2期ののいち創生長期ビジョン(案)の概要であります。第2期ののいち創生長期ビジョンは「人口ビジョン」と「産業ビジョン」の現状から導き出しているものでありますので、それぞれの説明ののち、こちらを説明させていただきます。

資料2-2は、人口について考察した「人口ビジョン」の概要となります。

現状のまとめ「①転入者は 2013 年をピークに減少傾向にある。」に関連して社会動態のグラフをご覧ください。転入数は、2013 年の 3,842 人、をピークに減少傾向となっております。

次に、現状のまとめ「②2016年には2005年以来の社会減となった。」ですが、同じ社会動態のグラフの2016年において、転入数より転出数が多くなる転出超過の状態となっております。この状態は翌年には回復し、再び社会増となっておりますが、増加の幅は少ない状況です。

次に、下の自然動態のグラフをご覧ください。青色の折れ線グラフは 出生数、オレンジ色の折れ線グラフは死亡数でありまして、青色の出生 数は 2013 年の 682 人をピークに緩やかに減少しております。一方、オレ ンジ色の死亡数は、老年人口の増加に伴い増加しております。

現状のまとめに戻っていただきまして、「③当市は 2025 から超高齢社 会に突入する見込みである。」ですが、人口動態と推計のグラフをご覧く

ださい。このグラフは、国立社会保障・人口問題研究所、いわゆる社人研による人口推計と年齢3区分人口を棒グラフで、高齢化率を折れ線グラフで表したものです。超高齢社会とは、65歳以上の老年人口の割合が21%を超えた社会のことを言い、社人研の推計では、グラフの赤丸で囲った部分の2025年の高齢率21.2%から超高齢社会へと移り変わっていきます。現状のまとめ⑤でも記載しておりますが、高齢化率は徐々に高くなり、生産年齢人口、年少人口は減少し、老年人口が増加した人口構造へと変化していきます。

また、現状のまとめの④で記載のとおり、人口は 2025 年の 61,673 人をピークに減少する見込みです。なお、この人口のピークは、現行の長期ビジョン策定時の社人研の推計より 5 年前倒しとなっております。

現状のまとめ「⑥現在の人口構造は、20歳代後半から30歳代前半が男女とも少なくなっている。」ですが、人口構造、人口ピラミッドをご覧ください。野々市市の特徴として、4年制の大学が2校ありますことから、20歳代前半の特に男性が多い人口構造となっております。赤く囲った上の部分は、団塊の世代にあたり、下の部分は団塊ジュニアの世代であり、人口が多くなっています。青く囲った部分は、全国的に同じ状況ですが、男女ともに少ない状況となっております。ここの部分の人口を増やすことで、働き手である生産年齢人口が増え、各年齢区分でバランスの良い長方形に近い形となります。

資料2-3をお開きください。こちらの資料は、産業構造について分析した産業ビジョンの概要となります。

現状のまとめ「①産業の主力は第3次産業であり、就業者数も第三次産業の割合が非常に高い。」ですが、「市内の事業所数と従業員数」のグラフをご覧いただきたいと思います。従業員数は黄色の棒グラフ、事業所数は青色の折れ線グラフで表しています。このグラフにおいて、事業所数、従業員数ともに、「卸売業、小売業」が特別多く、次に多いのは「宿泊業、飲食サービス業」と産業の主力が第3次産業であることが分かります。また、「産業別の就業者人口の推移」のグラフによる2015年の産業別就業者人口は、色が濃い網掛け部分が第3次産業となりますが、約7割と高い状況であります。

現状のまとめ「②就業者の多くは市外で働いており、労働力が市外に

流出している。」ですが、「市民の通勤先の状況」をご覧いただくと、金 沢市、白山市に通勤されている方が多いのが分かります。

現状のまとめ「③小売、飲食サービス、娯楽サービス等は、市外から 外貨を稼ぐことのできる産業である。」ですが、地域経済分析の「移輸出 率と移輸入率」をご覧ください。このグラフは、市内産業の財・サービ スの特性を「移輸出率(市外に出している率)」と「移輸入率(市外から 受け入れている率)」の関係で産業を分けたグラフとなります。左上の市 外から受け入れるのが低く、市外に出すことで外貨を稼ぐことから、一 般的にこの左上の「高度移輸出型」の産業の生産額を向上させ、外貨を 稼ぐことが最も優先されています。野々市市の高度移輸出型の産業は、 「娯楽サービス」「小売」「飲食サービス」「自動車整備」が挙げられてい ます。

現状のまとめ「④当市の経済をけん引しているのは、小売、飲食サービス、卸売りなどの生活を支えたり、生活の質を高めたりする産業である。」ですが、「生産額と移輸出額の状況」をご覧ください。市内の生産額、市内の売り上げとなりますが、それと移輸出額、市内で生産された商品が市外へ販売されることですが、この2つを見ると、「小売」が飛び抜けて大きく、次いで「飲食サービス」「卸売」となっています。これらの産業は、生活を支えたり、生活の質を高めたりするサービス業の第3次産業にあたります。この第3次産業は、現状のまとめの⑤となりますが、一定の人口が密集するところで成立する産業、人がいて成り立つ産業なので派生型産業と言われています。

これまで、人口ビジョンと産業ビジョンについて説明させていただきましたが、最後に、「人口ビジョン」と「産業ビジョン」の現状から導き出しました、第2期ののいち創生長期ビジョン(案)の概要について説明させていただきます。

改めて資料2-1をお開きください。

現状の整理として、①から⑥でまとめています。

①は、人口は増加してきましたが、2016年に転入数より転出数が上回る社会減となるなど、社会増が鈍化したため、移住・定住や市外に居住しながら野々市に興味を持ってもらう、野々市ファンを創出する取り組みを進める必要があります。

②は、出生数は緩やかに減少し、死亡数は老年人口の増加に伴い増加 しているため、自然増も小さくなっていることから、出生数の維持・向 上につながる取り組みを進める必要があります。

③は、人口ピラミッドでの 20 歳代後半から 30 歳代前半の働き手である生産年齢人口の世代を増やす必要があります。

④は、市民の7割が金沢市、白山市など市外に通勤しております。この状況を維持しつつも、市内で産業を創出し、市内で働く受け皿を創る必要があります。

⑤は、主力の産業は第3次産業であり、人口に影響を受けるため、人口に影響の受けない産業を創出する必要があります。

⑥は、めざすべき人口とバランスの取れた人口構造を維持するため、 基幹産業になり得る産業や、けん引する人材を増やすことで、産業を育成し、地域経済を活性化させる必要があります。

このことから、目標を「「暮らしやすいまち」としての魅力を高め、「選ばれるまち」をめざす。また、次世代産業を創出して雇用を守り、定住化や出生率の向上などの施策を充実することで、めざすべき人口とバランスの取れた人口構造を保持する。」とし、そのために3つの将来の方向性を掲げます。

方向性1は、「すべての市民がいきいきと暮らし・活躍できる、安心して結婚・出産・子育てできる魅力あるまちづくり」であり、ここでは、移住・定住、少子化対策、関係人口の取り組みが重要としております。

方向性 2 は、「野々市の発展と市民の生活を向上させる新産業の創出」であり、ここでは、新しい産業の創出、多様な働き方を選べる環境整備が重要としております。

方向性3は、「市民・広域・関係機関などとの連携によるまちの基盤充実」であり、ここでは、近隣自治体等との連携、大学などの関係機関との連携など、ひとづくりを進めていくことが重要としております。

人口における将来展望をご覧ください。めざすべき人口を推計しております。ここには、3つの推計を掲載しておりますが、濃い青の人口推計が社人研推計であり、国立社会保障・人口問題研究所が行った推計に

準拠したものです。社人研の推計は、2015 年(平成 27 年)の国勢調査の 社会移動率等から計算されており、野々市市は、2010 年(平成 22 年)から 2015 年(平成 27 年)の社会増が大きかった時期の率であるため、2015 年から 2035 年まで人口は増加し、その後に減少していきます。2060 年の人口は 57,975 人と推計しております。

黄色の人口推計が、参考に掲載している第1期長期ビジョンの独自推計でありまして、当時の社人研の推計に基づき、高校生の進学による転出率、大学生の転入・転出の規模が一定であると仮定し補正を行い、合計特殊出生率が2020年に1.69、2030年に1.80、2040年以降2.07を維持すると仮定した場合の推計であり、2060年の人口を65,181人と推計したものです。

なお、合計特殊出生率の2030年1.80、2040年以降2.07は、国が2060年に総人口1億人程度を確保するために必要とされるものです。1.69は、人口動態保健所・市区町村別統計による2008年(平成20年)から2012年(平成24年)の野々市市の合計特殊出生率であります。

赤色の人口推計が今回新たに推計した独自推計となります。移動率を住民基本台帳データから算出し、高校生の進学による転出率、大学生の転入・転出の規模が一定であると仮定し補正を行い、合計特殊出生率が2020年に1.85、2040年以降2.07になると仮定した場合の推計でありまして、2055年まで人口が増加する推計となっております。2060年の人口は61,516人と推計しております。

合計特殊出生率の1.85 は、人口動態保健所・市区町村別統計の新たな合計特殊出生率が公表されていませんので、独自に計算したものです。2013年の1.69から2017年の1.94までを計算し、5カ年の平均値が1.85であります。

人口ビジョン、産業ビジョンの現状から将来の方向性を導き、目標が 達成されることで、独自推計の 2060 年の推計人口 61,516 人になるもの です。

なお、資料の説明は以上でありますが、今後、この第2期ののいち創生長期ビジョンを基礎資料として、第2期ののいち創生総合戦略の策定を進めてまいります。その際、資料1の国が重点を置いて推進する6つ新たな視点を追加したものといたしますので、この新たな視点の大半は

仕事につながるものと考えておりますことから、「しごと」を主軸とした 「まち」と「ひと」の好循環をめざす計画としたいと考えております。

石川会長

ただ今の、事務局からの説明に、ご意見やご質問などはございませんか。

飯田委員

資料2-1に、ふるさと納税について記載がございます。私たちから 見ると、ほかの県や市区町村は、第1次産業をふるさと納税によって振 興させているようなところもあります。野々市市ではこの間市長さんが、 これからふるさと納税に取り組んでいくような話もしておいでました が、どのような形で進めていこうとされているのでしょうか。

山口総務部長

ふるさと納税の今後ということで、本市については、返戻品を設けないということで、純粋に野々市市の応援をしてくださる皆さんのご寄付を受け付けるという形で進めてまいりました。

新たに総務省が新しい基準を示し、返礼品は寄付額の概ね3割台や、 地場産品に限るというように明確に定めてまいりました。本市としても 地場産品の発信ということも合わせて、次期産業の活性化のためにも進 めていかねばならないと考え、新年度から取り組む予定としておりまし て、現在その準備を進めているところであります。

具体的にいいますと、今年度はポータルサイトの構築などに取り組まれている事業者の選定に入っていきます。どういうものを産品にするかということについては、様々なところとも調整をしながら、詳細を詰めていこうというふうに思っております。

藤田委員

資料1の真ん中Society5.0とはどのようなものですか。

事務局 (木戸口課長)

Society5.0は国が力を入れているところでございまして、今まで日本は狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会と続いてきたわけですが、それに続く第5の社会を意味します。

AIやロボティックなどで、人口減少等に対応していく、そういった 流れで使われている言葉であります。

藤田委員

その Society5.0 に関して、こういうものを提供したら市民は喜ぶだろうというアイデアは何かあるのですか。

事務局 (木戸口課長)

今後の検討ということになりますが、例えば最近よくある事例であれば、窓口にロボットを置くといったことがあります。ロボットに任せられるものはロボットに任せて、市民のサービスの向上のために、要となるところには人を配置する。職員も今後は減少傾向にあるかと思いますが、そういう面で市民のサービス向上につなげていければと考えております。

藤田委員

ロボットのサービスということで、機械的なものになれば、若い人は 喜ぶかと思いますが、市内には高齢者の方もおいでますので、高齢者の 方も喜ぶような施策になればと思います。

北企画振興部長

今ほど、ロボットやAIというようなことを事務局が申し上げましたが、例えば議事録の作成をロボットが行うなど技術革新を活用しながら、市の職員に有意義な時間を与え、合理化を図る、その中で高齢者を含めた市民に対するきめ細やかなサービスを向上していくというような観点でございます。単に機械的に処理をすることでなく、市民に寄り添った施策を展開していきたいという思いでございます。

飯田委員

昨今、高齢者のみの世帯も増えており、亡くなった後の空き家の問題が出てきます。空き家問題は、ここだけではないと思いますが、野々市市でそういうことが目立つということはありますか。

また、そういうものに対しての施策はあるのでしょうか。

事務局 (木戸口課長)

本市におきましても、空き家の問題というのは非常に重要な問題となってきておりまして、空き家対策協議会のほうで検討いたしているところです。また本年10月には、空き家と移住・定住の施策の一環として、空き家バンクを設置いたしました。

絹川委員

空き家バンクでは、そのままの状態では借りて住めないということが 結構あると思います。他の地域であれば、直す費用のいくらかを補助す るということもありますが、野々市市ではどれくらいを考えておいでる のでしょうか。

事務局 (木戸口課長)

空き家バンクですが登録するためには、まず、所有者の方からの申請が必要になります。申請いただいた物件につきましては、宅建協会さんにて適切に流通するかどうかを判断していただき、適切であると判断された場合には、登録して、ホームページ等で公表するという流れになっています。

今のご質問の補助というのは、残念ながら今のところ設けていない状況でございまして、今後、検討していかなければいけない課題かと思います。

狩谷委員

資料の2-1の、現状の整理⑤「人口減少の影響を受けにくい産業を 創出」とありますが、これはどのようなものを想定されていらっしゃい ますか。

事務局 (木戸口課長)

人口減少の影響を受けにくい産業ということで、新産業ということになるかと思います。最近、着目しているのは、例えばシェアオフィスや、女性が活躍する場、セカンドジョブなどが、そういう産業の一つかなと思っております。また本市の強みとして、大学が多いということがあります。大学生がそのまま残っていただける産業といったことも考えていく必要があると思っております。

小西委員

以前から野々市市というのは、とても住みやすくて、人口も増えていますし、いいまちだなという前提の上での話です。

先ほど、現状の整理の中で、特に 20 代後半から 30 代前半の世代を増加させるという項目がありました。野々市市は、色々な施策をされているので、それを市民の方とより上手につなぐという、そういう仕掛けを考えられればいいのかなと思います。特に若い人をつなぐツールとすれば、例えば、アプリ、ホームページでもいいのですが、そこにアクセスすればいろんなサービスがわかり、また逆にそこから各市民の方に様々なアナウンスもできるというサービスを強化されてはどうでしょうか。

我々銀行も、そういうことをめざしており、お客様とどうやってつな

がっていくかというところが、おそらく、市民の方とどうやってつながっていくかということに共通するかと思います。

今の若い世代は、デジタル社会の中で色んなつながりを自然に持ち、 集まってくるという現象があり、例えば、大学が2つあるということで すので、大学と市民の方とアプリでつなぐことや、市とつなぐことも施 策の中に入れられればいいのかと思います。

北企画振興部長

ありがとうございます。貴重な意見だと思います。

私どもも情報発信・共有が大変重要かというところで、試行的ですけ ども、連合町内会と市で、業者の協力を得ながら、協定を結びました。

どのような協定かと言いますと、結ネットというようなアプリを活用しながら、市の情報、また町会の情報、そのようなものを共有していくものです。今後もデジタル技術を活用した情報発信にも努めていきたいというふうに考えています。

澤村委員

資料1の新たな視点の5番目に「女性、高齢者、障がい者、外国人と 多様性を尊重する、活躍する社会」とありますが、地域だけではなく、 仕事関係もこの方々が働きやすい職場は、これからどんどん広げていっ てほしいと思います。

また、2番の「新しい時代の流れを力にする」により、AIやロボット化が進んでいくと、この方々の仕事がそちらに流れていくというおそれがあるような気がします。そのあたりのバランスが大事かと思います。

北企画振興部長

女性、高齢者、障がい者、外国人が現在なされているような仕事は、 AIなどに置き換わる可能性があるのではというような懸念だと思いま すけども、そのようなことがないように、検討していきたいというふう に思います。

副市長

今、ご指摘あった点は、非常に大切な視点でした。

社会的にも、外国人就労者の受け入れを進めるべき、という意見がある一方で、人手が足りないのは絶好の機会で、労働生産性を上げることで、今後の日本はまた発展していくのではないかという意見があります。 大事なことは、労働生産性を上げつつ、一方で、人でないと担えないこ との両方をうまく、調整を取りながら進めていかねばならないと思います。私はAIやロボットか、外国人就労者かという、二者択一のような考え方ではなく、両輪で労働生産性をどんどん上げていかないといけないのではないかと思います。

西村委員

資料2-1で「人口における将来展望」とありますが、2060年の推計人口が、私としてはあまりにも多く感じています。きちんとした推計人口を出されたと思いますが、全国でも1億人を割ってくる時代に、この数字が果たして適切なのか、あくまでも推計なので分かりませんが、これだけの人口を、将来の展望としてよろしいのかと感じるのが一つです。

もう一つ、今の野々市市の持ち家率は、4割程度で半分以上の方々は、 賃貸住宅なり貸家なりに住んでいます。野々市市においては持ち家率を どんどん上げて、終の棲家として住んでいる人を増やすような施策にし てほしいと思っています。

事務局 (木戸口課長)

まず、独自推計でございますけども、こちらにつきましては、あくまでも推計でございまして、非常にデリケートなところかと思いますけれども、6万人を維持していきたいと考えております。

それから持ち家率につきましては、県内でも一番低く、50%に満たないところでございますので、色々と今後検討していく必要があると思います。特に、補助的な制度は、現状としては本市にはございませんので、検討をしていくということになるかと思います。

山口総務部長

少し補足をさせていただきたいと思います。

まず、人口の将来展望についてですが、合計特殊出生率という変数があり、これが 2.07 になると、人口がこれ以上減っていかないという水準となります。この水準を国もめざしており、2040 年以降はこの 2.07 で推計する自治体が多くなっている状況です。

また、持ち家率についてですが、2013(平成25)年の総務省の住宅土 地統計調査によりますと、野々市市の持ち家率は、44.5%であります。 本市の住環境で特徴的なところとして、交通の利便性が高いことが挙げ られると思います。金沢市と白山市の真ん中にあるということと、能美 市、川北町などとも近くなっています。全国から人が集まる大きな工業 団地が近隣市町に立地しており、従業員の方が住まいを求めるところというのが、野々市市になっております。色々な商業施設がありますので便利ということと、土地区画整理事業もあわせてやっておりますので、まとまったアパートがあるという状況もあります。このことから、一概に戸建ての家が増えていくというような状況にはならないというふうには思っております。土地区画整理事業によって、戸建て住宅も少しずつは増えてくるとは思いますが、本市の特殊性として劇的にアパートが減ることはないというふうに思っております。

西村委員

確かに野々市市は、近隣市町の工場関係の方もアパートに住んでいる傾向にあると思いますが、40年後までこれが続くかどうかです。そのような意味でも、終の棲家として定住する戸建ての家の人らが増えていけばいいかなという気がします。助成金も少しずつ上げ、一軒家をめざす若い人らを応援していくことが、市にとってはいいのではないかと思います。

藤田委員

市内で行われている区画整理は、住宅を最低 45 坪あたりから建てる広さになるかと思います。今、あやめ町内会でここ5軒ぐらいが立て続けに 20 坪から 30 坪手前くらいの家を建てています。要は昔の区画を、2つに割って建てております。それが、若い世代では十分な建坪と家のつくりだろうと思います。玄関先に2台車を置けて、アパートよりちょっと大きい家づくりをされています。施策としては、小ぶりでもいいからデザイン性がある住宅など、色んな意味で若い人が望むような環境をつくるのが一つかと思います。

結ネットの話をしていただいたので、進めていることのご報告です。 今後、子育て中のママが家にいて、ちょっとアルバイトがてらに副業で きるような仕組みを導入したいと思っています。こういうのが野々市市 の子育て中の女性の施策の中に必要だと思います。

副市長

持ち家の大きさの話ですが、野々市市は、家がゆったりしていて環境が良いといわれることがあります。よく考えてみると、野々市市の環境の良さ、雰囲気の良さ、住みやすさの理由として、住宅の一区画の大きさというのも大きな要因かと思います。

そういった面で、野々市市に住んでいただく方もたくさんおいでるという事情がある一方で、今の若い方の感覚では、賃貸、都会でいうところのマンションの方が良いという方もあります。住み方自体が変わっていく中で、今の賃貸の状況と戸建ての状況が今後どうなっていくのかという非常に難しい問題ではありますけども、情報を得ながら、ニーズをキャッチしながら、市の方でできることがあれば、取り組んでいかねばならないと思います。

藤田委員

御経塚の区画整理では、50 坪の規模で家を建てないといけないことが 多いと思いますが、なかなか建ちにくいかと思います。それでも買いた いという方もおいでますが、多くの人は手が出せないかと思います。

野々市市に住みたい方は、地主さんの持っているアパートやマンションに住んでいます。賃料は上がっていますが、居住者の要望も大きくなっていて、安い物件はどんどん、建て直しということになりかねません。そういうサイクルをどうにか良い方向へ転換しながら、まちを発展させて次の世代の人たちが良いまちだねと思ってもらえるまちづくりをしていただければと思います。

榎本副会長

一つ、感じたことですが、色々と新しい技術で生産性が上がったとしても、給料が上がらない状況になることがある。これは野々市市だけでなく、日本全体がそうなる可能性もあります。会社は儲かっているけれども、収入は減るという状態になる可能性もあるので、そう考えると近隣市町に働きに行って、良い場所だから野々市市に住むという現在の状況が崩れることもあり、それに対抗しながら人口を維持していくためには野々市市の中でも産業を作っていかないと目標には到達しないと思います。

現状ですと、ベットタウンでやっていけるだろうと、どこかで皆さん も思っていらっしゃると思いますが、20年、30年後はそうもいかなくな ってくると思いますので、そういうことも視野に入れて、新たな産業の 創出ということをやっていただきたいなと思います。

山口総務部長

副会長さんがおっしゃられた通りでありまして、人口が多いから成り立っている、また人口が多いから入ってくる企業さんが多いというのが

本市の特徴です。人口が減少すれば、当然本市から出て行ってしまい、 出て行ってしまえば、本市の魅力がまた一つ失われていくということに なりますので、人口に左右されないで、野々市市を活性化してくれる産 業、例えば大学と連携したベンチャーのような企業などが、本市にも根 付いていくことを理想としては持っています。

人口で成り立っているということは、市としても十分理解をしておりますので、そういったことも頭に置きながら、今後の施策を皆さんの意見を伺いながら、進めてまいりたいというふうに思っております。

新谷委員

私どもは北国街道にあり、様々なイベントに参加させて頂いておりますが、大学もある中で、例えば野々市市に来て、単純に泊まろうと思ったときに、宿泊施設がほとんどないということが気になっています。春先になると、学生さんがたくさん入学されて、親御さんもいっぱいおいでる中で、近隣市町に宿泊するということがあると思います。また、北国街道の中でも、先ほどのお話に出てきた空き家を目にしますので、そういうところを活用して、平常から人の流れができるようになったら良いと感じました。

北企画振興部長

貴重な意見ありがとうございます。「野々市の市」をはじめとする、市の様々なイベントで、賑わいを創出しているところですが、今のご指摘の通り日常的に賑わい、人の流動があるような場所をつくっていくことは大変重要な視点だと感じております。そのようなことも検討していきたいと考えています。

田中委員

新産業創出や、魅力ある街づくり、大学との連携など総論では何も言うことはございません。数年先も全然予想できない、どんな社会になるか分からないという状況の中で、行政として長期ビジョンを立てるというのは大変だろうと思いました。

その中で一つ、ふるさと納税などファンづくりを通じた関係人口の創出ということで具体的に考えていることがあれば教えていただけたらと思います。

事務局 (木戸口課長)

貴重な意見ありがとうございました。ふるさと納税の件ですが、本市では企業版ふるさと納税という制度も活用しています。現在、市立図書館であるカレードを舞台に、賑わい創出と創業支援を絡めた事業を実施しております。今後も、継続して企業版ふるさと納税を実施していく予定です。

石川会長

委員の方々からたくさんのご意見をいただいたと思います。

大変長時間にわたってご意見いただきありがとうございました。先ほどからAIというようなことも出てきましたが、AIによってなくなっていく仕事、逆にAIによってつくられる仕事があると思います。このことについては、来年3月13日に私共の大学で日本工学アカデミーという集まりがあり、中部支部のプレゼンテーションが本学の教員からありますので、もしよろしければお越しください。

私がコーディネーターを務めておりますことから少し宣伝をさせていただきましたが、そういう変革の時代に入りましたので、大学も研究成果を発表できるかなと思っているところでございます。

それでは、この後の進行につきましては、事務局にお返しします。

司会

長時間にわたりまして皆様から貴重なご意見ご提言をいただき、誠にありがとうございました。皆様から頂戴したご意見ご提言を参考にしまして、第2期「ののいち創生総合戦略」の策定を鋭意進めてまいりますので、今後とも、どうぞよろしくお願い申し上げます。

次回の会議開催は2月頃を予定しておりますが、改めて日程の調整を 後日させていただきます。

最後に、閉会にあたりまして常田副市長よりごあいさつを申し上げます。

常田副市長

石川会長ありがとうございました。委員の皆様におかれましても、熱心なご討議ありがとうございました。前回もそうでしたけれども、貴重なご意見を出していただいています。これらをもとに、第2期ののいち創生総合戦略の策定を進めてまいりたいと思います。

次回は、また2月ごろになりますでしょうか、お忙しい中ではございましょうけれども出席していただいて貴重なご意見を賜ればというふう

| | に思っていますのでよろしくお願いをいたします。今日はどうもありが |
|----|----------------------------------|
| | とうございました。 |
| 司会 | それでは以上をもちまして、令和元年度第2回 野々市市創生総合戦 |
| | 略推進会議を終わらせていただきます。 |
| | 委員の皆様、本日は長時間にわたり、ありがとうございました。 |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| L | 1 |